

令和7年定例会 提出議案件名一覧表(11月25日、12月3日及び12月18日上程分)

議案第144号	令和7年度三重県一般会計補正予算(第4号)
議案第145号	令和7年度三重県県債管理特別会計補正予算(第1号)
議案第146号	令和7年度三重県国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
議案第147号	令和7年度三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)
議案第148号	令和7年度三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計補正予算(第1号)
議案第149号	令和7年度三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計補正予算(第1号)
議案第150号	令和7年度三重県地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)
議案第151号	令和7年度三重県林業改善資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)
議案第152号	令和7年度三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)
議案第153号	令和7年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算(第1号)
議案第154号	令和7年度三重県港湾整備事業特別会計補正予算(第1号)
議案第155号	令和7年度三重県水道事業会計補正予算(第1号)
議案第156号	令和7年度三重県工業用水道事業会計補正予算(第1号)
議案第157号	令和7年度三重県病院事業会計補正予算(第1号)
議案第158号	令和7年度三重県流域下水道事業会計補正予算(第1号)
議案第159号	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例案
議案第160号	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び一時保護施設の設備及び運営に関する基準の一部を改正する内閣府令の施行に伴う関係条例の整備に関する条例案
議案第161号	三重県議会議員及び三重県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例案
議案第162号	三重県行政手続条例の一部を改正する条例案
議案第163号	三重県新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応中小企業者等金融支援臨時基金条例の一部を改正する条例案
議案第164号	三重県手数料条例の一部を改正する条例案
議案第165号	公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案
議案第166号	公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案
議案第167号	三重県防災会議に関する条例の一部を改正する条例案
議案第168号	当せん金付証票の発売について

議案第169号	農林水産関係建設事業に対する市町の負担について	
議案第170号	国営青蓮寺用水土地改良事業に係る償還に対する市町の負担について	
議案第171号	工事請負契約について（一般国道311号（新鹿工区）道路改良（新鹿逢神トンネル（仮称））工事）	
議案第172号	工事請負契約の変更について（二級河川鳥羽河内川鳥羽河内ダム本体建設工事）	
議案第173号	損害賠償の額の決定及び和解について	
議案第174号	三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する基本計画の変更について	
議案第175号	三重県身体障害者総合福祉センターの指定管理者の指定について	
議案第176号	三重県視覚障害者支援センターの指定管理者の指定について	
議案第177号	みえこどもの城の指定管理者の指定について	
議案第178号	三重県母子・父子福祉センターの指定管理者の指定について	
議案第179号	三重県交通安全研修センターの指定管理者の指定について	
議案第180号	三重県環境学習情報センターの指定管理者の指定について	
議案第181号	三重県民の森の指定管理者の指定について	
議案第182号	三重県上野森林公園の指定管理者の指定について	
議案第183号	三重県営サンアリーナの指定管理者の指定について	
議案第184号	令和7年度三重県一般会計補正予算（第5号）	※12月5日採決済
議案第185号	令和7年度三重県流域下水道事業会計補正予算（第2号）	※12月5日採決済
議案第186号	令和7年度三重県一般会計補正予算（第6号）	
議案第187号	令和7年度三重県国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	
議案第188号	令和7年度三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）	
議案第189号	令和7年度三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計補正予算（第2号）	
議案第190号	令和7年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第2号）	
議案第191号	令和7年度三重県水道事業会計補正予算（第2号）	
議案第192号	令和7年度三重県工業用水道事業会計補正予算（第2号）	
議案第193号	令和7年度三重県病院事業会計補正予算（第2号）	
議案第194号	令和7年度三重県流域下水道事業会計補正予算（第3号）	
議案第195号	知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例案	

議 案 第 196 号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案
議 案 第 197 号	会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例案
議 案 第 198 号	公立学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案
議 案 第 199 号	公立学校の会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例案
議 案 第 200 号	令和7年度三重県一般会計補正予算（第7号）
議 案 第 201 号	令和7年度三重県一般会計補正予算（第8号）
議 提 議 案 第 5 号	三重県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例案
議 提 議 案 第 6 号	三重県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例案

令和 7 年定例会 1 1 月定例会 請願審査結果一覧表

区 分	総 数	採 択	一部採択	不採択	審査中	継続審査	審議未了	その他
新規分	3	2		1				
審査中分								
計	3	2		1				

(請願)

(新規分)

所管 委員会	受理 番号	件 名	提 出 者	紹介議員	審査結果	処理経過及び結果の 報告を求めるもの
環境生 活農林 水産	請 51	私学助成に関することについて	津市上浜町一丁目 293 番地の 4 三重県私立高等学校・中学校・ 小学校保護者会連合会 会長 北村 浩文 ほか 20 名	荊原 広樹 吉田 紋華 芳野 正英 喜田 健児 中瀬 信之 山崎 博 山内 道明 村林 聡 小林 正人 長田 隆尚	採択	○

所管 委員会	受理 番号	件 名	提 出 者	紹介議員	審査結果	処理経過及び結果の 報告を求めるもの
教育警察	請 52	先生増やして、ゆきとどいた教育を求めることについて	亀山市本町 4－7－9－1 教員不足の解消を求める連絡会 代表 川邊 一弘	吉田 紋華	不採択	
豊かで 美しい 三重の 海づくり調査 特別委員会	請 53	豊かな伊勢湾に向けた取り組みに関することについて	津市広明町 112 番地の 5 第 3 いけだビル 3 階 一般社団法人 西日本閉鎖性海域連携推進機構 代表理事 木室 啓治 津市広明町 112 番地の 5 第 3 いけだビル 3 階 三重県環境整備事業協同組合 理事長 木村 俊哉	荊原 広樹 吉田 紋華 難波 聖子 芳野 正英 喜田 健児 中瀬 信之 山内 道明 田中 智也 村林 聡 小林 正人 長田 隆尚 中嶋 年規	採択	

令和 7 年定例会 1 1 月定例会議 意見書案一覧表

令和 7 年 1 2 月

[意見書案]

○政策企画雇用経済観光常任委員会提出

意見書案第 9 号 カーボンニュートラル実現に向けた自動車産業への支援の
 拡充等に関する意見書案

○環境生活農林水産常任委員会提出

意見書案第 1 0 号 私学助成の充実を求める意見書案

○議員発議

意見書案第 1 1 号 日本国国章損壊の罪の早期制定を求める意見書案

意見書案第 1 2 号 脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書案

意見書案第 9 号

カーボンニュートラル実現に向けた自動車産業への支援の拡充等
に関する意見書案

上記提出する。

令和 7 年 1 2 月 1 2 日

提 出 者

政策企画雇用経済観光常任委員長 川 口 円

カーボンニュートラル実現に向けた自動車産業への 支援の拡充等に関する意見書案

令和3年6月、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定され、2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロを目標とした、14の重要分野における実行計画を含む成長戦略が示された。自動車産業に関しては、2035年までに乗用車新車販売で電動車（電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車及びハイブリッド自動車をいう。以下同じ。）100%を実現するとの目標が掲げられ、電動車の普及促進に取り組んでいくことが重要である。

このような中、日本の電動車比率は、令和5年の国内新車販売において5割程度になったものの、電気自動車及び燃料電池自動車の比率は低く、かつ燃料電池自動車は前年から販売台数が減少している。2035年までに乗用車新車販売で電動車100%を実現するためには、魅力ある製品の提供とインフラの整備を両輪で進めていく必要があり、充電設備、水素ステーション等の更なる設置の加速化が求められる。

また、自動車産業は、慢性的な人手不足、エネルギー及び原材料価格高騰、カーボンニュートラル実現にも寄与するGX・DXへの対応等の山積する産業課題への対応も求められている。持続的な産業の維持及び発展に向けては、国内で良質かつ多くの雇用を生み出す自動車産業に係るサプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取組の推進が不可欠となることから、中小・中堅企業も含めた事業変革へ対応していく新規投資を進めていくとともに、既存製品の生産性向上を行う企業への支援についても拡充が必要である。

よって、本県議会は、国に対し、カーボンニュートラル実現に向けた自動車産業への支援の拡充等に関して、下記の措置を講じるよう強く求める。

記

- 1 充電・充てんインフラの拡充をはじめとした次世代エネルギー車普

及に資する環境整備を進めること。

- 2 事業転換又は成長投資への支援を行い、中小・中堅企業支援を拡充すること。

以上のとおり、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

三重県議会議長 服 部 富 男

(提 出 先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

厚生労働大臣

経済産業大臣

国土交通大臣

環境大臣

G X 実行推進担当大臣

意見書案第 10 号

私学助成の充実を求める意見書案

上記提出する。

令和 7 年 12 月 15 日

提 出 者

環境生活農林水産常任委員長 辻 内 裕 也

私学助成の充実を求める意見書案

私立学校は、建学の精神に基づく個性豊かで特色ある教育を行い、教育の振興及び発展に寄与している。そのため、将来を担う子どもたちが、家庭の経済状況にかかわらず、多様な教育方針の中から、本当に進学したい学校を安心して選択できるような教育環境を整えることが重要である。

しかしながら、小学校、中学校及び高等学校における公私間の教育費負担の格差は大きく、私立学校に修学する生徒等の保護者は大きな経済的負担を強いられている。

現在、公立高等学校については、令和7年4月から全世帯で授業料が実質的に無償化となった一方、私立高等学校については、国において授業料の実質無償化に向けた検討が行われている段階であり、年収約590万円以上の世帯において依然として学費を負担している状況である。

また、近年のエネルギー、食料等の物価高騰及び少子化の影響のほか、教員の待遇改善、障がいのある生徒への支援、ICT環境整備への対応等を進める必要があることから、私立学校をめぐる経営環境は厳しい状況にある。

したがって、公私間の教育費に係る公費負担格差の解消及び私立学校に修学する生徒等の保護者に係る経済的負担の軽減を図る必要がある。

よって、本県議会は、国に対し、下記の措置を講じるよう強く求める。

記

- 1 現行の私学助成に係る国庫補助制度を堅持し、一層の充実を図ること。
- 2 就学支援金制度について、家庭の経済状況に関係なく子どもたちが本当に進学したい学校を選択できるよう、支援の拡充強化を行うこと。特に、私立高等学校の授業料無償化は令和8年度に確実に実現するこ

と。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

三重県議会議長 服 部 富 男

(提 出 先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣

意見書案第 1 1 号

日本国国章損壊の罪の早期制定を求める意見書案

上記提出する。

令和 7 年 1 2 月 1 5 日

提 出 者

難 波 聖 子

小 林 正 人

日本国国章損壊の罪の早期制定を求める意見書案

刑法第 92 条には、外交への悪影響を避けるために「外国国章損壊等」に対する罪が定められており、外国に対して侮辱を加える目的で、その国の国旗その他の国章を損壊し、除去し、又は汚損した者に対して、刑罰を科することとなっている。

一方で、我が国の国旗等を自ら損壊しようとする人はいないとの当然の前提に基づき、我が国の国章の損壊等に対する刑罰は存在しない。

しかしながら、侮辱的な意思を持って我が国の国旗等を損壊し、又は汚損するなどの事例は存在する。また、国家の象徴としての国旗について、我が国のみならず他国のものも尊重するようになることが期待されて国旗及び国歌に関する法律が制定されたが、その趣旨を踏まえると刑罰についても外国国章と同様に定めておくべき状況にある。

器物損壊罪の適用で十分ではないか、表現の自由の観点から刑罰の新設は問題であるのではないかと主張もあるが、そもそも自国の国旗等を大切にできない国家が諸外国と円滑な外交関係を構築することができるとは考えられない。

よって、本県議会は、国に対し、速やかに日本国国章損壊の罪を制定するよう強く求める。

以上のとおり、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

三重県議会議長 服 部 富 男

(提 出 先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

法務大臣

意見書案第 1 2 号

脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書案

上記提出する。

令和 7 年 1 2 月 1 5 日

提 出 者

荊 原 広 樹

龍 神 啓 介

吉 田 紋 華

難 波 聖 子

芳 野 正 英

喜 田 健 児

中 瀬 信 之

山 崎 博

山 内 道 明

村 林 聡

小 林 正 人

長 田 隆 尚

脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書案

脳脊髄液漏出症（脳脊髄液減少症）は、交通事故等を契機に発症し、頭痛、めまい、倦怠感など多様な症状が生じる疾患である。平成 28 年から診断基準に基づく硬膜外自家血注入療法（ブラッドパッチ療法）が保険適用となり、専門的な診療体制の整備が進んでいるものの、社会的認知はなお十分とは言えない。

特に、脳脊髄液減少症患者・家族支援協会からは、労災保険では多くの患者が障害等級のうち第 12 級として認定されている一方で、自賠責保険では後遺障害等級が適切に認定されておらず、多くの患者が救済されていないとの指摘がある。

こうしたことから、脳脊髄液漏出症に苦しむ患者が一人でも多く自賠責保険の後遺障害等級の認定を受け、適切な治療が受けられるよう、支援体制の充実が求められる。

よって、本県議会は、自賠責保険が被害者救済の理念を十分に発揮する観点から、公平性及び透明性の高い後遺障害等級の認定体制を整備するため、国に対し、下記の事項について適切な措置を講ずるよう強く求める。

記

- 1 自賠責保険の脳脊髄液漏出症に関する障害等級の認定手続として、高次脳機能障害の場合における自賠責保険高次脳機能障害認定システムと同様に、専門医による認定システム（脳脊髄液漏出症認定システム）を構築すること。
- 2 自賠責保険の後遺障害等級認定を審査した際の根拠資料について、被害者及びその代理人並びに裁判所等が当該資料の開示を求めた場合において、労災保険と同様に開示できる制度とすること。

以上のとおり、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

三重県議会議長 服 部 富 男

(提 出 先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

厚生労働大臣

国土交通大臣

令和7年三重県議会定例会提出予定議案概要(追加提案・その18)		
区 分	件 名	概 要
◎その他議案 (1件) 総務部	【議案第202号】 教育委員会委員の選任につ き同意を得るについて	<div><div><div>予 算 条 例 その他議案 認 定 報 告 提 出 計</div><div>- 件 - 件 1 件 - 件 - 件 - 件 1 件</div></div><div>議案 1 件</div></div> <p>教育委員会委員に次の者を選任するにあたり、地方教育 行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定に基 づき同意を得るもの</p> <p>津 市 富 樫 健 二</p>

議会運営委員会閉会中 継続調査 申出事件一覧表

- 1 議会の運営に関する事項について
- 1 議会関係の条例及び規則等に関する事項について
- 1 議長の諮問に関する事項について

常任委員会閉会中 継続調査 申出事件一覧表

総務地域連携交通常任委員会

- 1 行財政の運営について
- 1 デジタル社会の形成について
- 1 地域振興の推進について
- 1 交通政策について
- 1 スポーツの振興について
- 1 県南部地域の活性化について
- 1 会計管理、監査その他行政運営の適正確保について

政策企画雇用経済観光常任委員会

- 1 県政の総合企画調整について
- 1 国際交流について
- 1 雇用対策について
- 1 エネルギー政策について
- 1 産業振興（農林水産業を除く。）について
- 1 観光の振興について

環境生活農林水産常任委員会

- 1 生活文化行政の推進について
- 1 環境保全の推進について
- 1 廃棄物対策について
- 1 農業の振興対策について
- 1 林業の振興対策について
- 1 水産業の振興対策について

医療保健子ども福祉病院常任委員会

- 1 医療及び介護行政の推進について
- 1 保健衛生行政の推進について
- 1 子ども及び青少年の育成について
- 1 社会福祉及び社会保障の推進について
- 1 病院事業の運営について

防災県土整備企業常任委員会

- 1 危機管理及び防災対策の推進について
- 1 公共土木施設の整備・維持管理について
- 1 都市計画、住宅、その他土木行政の推進について
- 1 公営企業（病院事業を除く。）の運営について

教育警察常任委員会

- 1 学校教育の充実について
- 1 社会教育及び文化財保護行政の推進について
- 1 警察の組織及び運営について

予算決算常任委員会

- 1 予算、決算等県財政について

1 2 月 2 2 日の議事予定

開 議

諸報告

- ・付託議案審査報告書並びに請願審査結果報告書の提出について
- ・意見書案の提出について
- ・議案の配付について

日程第 1

議案第 1 4 4 号から議案第 1 8 3 号まで及び
議案第 1 8 6 号から議案第 2 0 1 号まで並びに
議提議案第 5 号及び議提議案第 6 号
〔委員長報告、討論、採決〕

日程第 2

請願の件
〔討論、採決〕

日程第 3

意見書案第 9 号から意見書案第 1 2 号まで
〔討論、採決〕

日程第 4

常任委員会の調査事項に関する報告の件

日程第 5

議案第 2 0 2 号
〔提案説明、採決〕

日程第 6

閉会中の継続調査の件

閉 会

議長挨拶
知事挨拶

委員長会議

令和8年 年間議事予定（案）

令和7年12月19日現在

日	令和8年1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		日
1	木	(元日)	日		日		水		金		月		水		土		火	代表者会議	木	予決(企業会計) (予決総括質疑)	日		火		1
2	金		月		月		木		土		火		木	県内調査(教養)	日		水	県外調査	金	全協(展開方針・予算方針)	月	分科会	水	一般質問	2
3	土		火	代表者会議	火	一般質問	金		日	(憲法記念日)	水	議案上程	金	県内調査(教養)	月		木	県外調査	土		火	(文化の日)	木		3
4	日		水		水	追加議案上程	土		月	(みどりの日)	木		土		火		金	県外調査	日		水	(委員会等予備日)	金	一般質問	4
5	月		木		木		日		火	(こどもの日)	金		日		水		土		月	常任委・分科会	木		土		5
6	火		金		金	一般質問・質疑	月		水	(振替休日)	土		月		木		日		火	常任委・分科会	金	代表者会議	日		6
7	水		土		土		火		木		日		火		金		月	議運	水	常任委・分科会	土		月	予決(当初予算要求状況)	7
8	木		日		日		水		金		月	議案質疑	水		土		火		木	常任委・分科会	日		火	予決(当初総括的質疑) (予決総括質疑)	8
9	金		月		月	予決(総括質疑)	木		土		火		木		日		水		金	(常任委員会予備日)	月		水	常任委・分科会	9
10	土		火	議運	火	政雇・防果・医子 常任委・分科会	金		日		水	一般質問	金	予決(県政レポート)	月		木		土		火		木	常任委・分科会	10
11	日		水	(建国記念の日)	水	総地・環農・教養 常任委・分科会	土		月		木		土		火	(山の日)	金		日		水		金	常任委・分科会	11
12	月	(成人の日)	木	全協(当初予算)	木	政雇・防果・医子 常任委・分科会	日		火	代表者会議 議運	金	一般質問	日		水		土		月	(スポーツの日)	木		土		12
13	火		金		金	総地・環農・教養 常任委・分科会	月		水		土		月		木		日		火	(委員会等予備日)	金	予決(採決) 議運	日		13
14	水		土		土		火		木	代表者会議	日		火		金		月	議案上程	水	代表質問 予決(採決)	土		月	常任委・分科会	14
15	木		日		日		水		金	代表者会議	月		水		土		火		木	代表者会議 議運	日		火	(常任委員会予備日)	15
16	金		月		月	(常任委員会予備日)	木		土		火	一般質問	木		日		水		金	採決・議案上程 予決(一般・特別会計)	月		水	(委員会等予備日)	16
17	土		火	議案上程	火	(委員会等予備日)	金		日		水	(予決総括質疑)	金		月		木	議案質疑	土		火		木	予決(採決)	17
18	日		水	議案聴取会	水	予決(採決)	土		月	代表者会議 議運	木	常任委・分科会	土		火		金		日		水		金	代表者会議 議運	18
19	月	開会	木		木	代表者会議 議運	日		火	役員改選	金	常任委・分科会	日		水		土		月		木	採決・議案上程	土		19
20	火		金		金	(春分の日)	月		水		土		月	(海の日)	木	みえ高校生県議会	日		火		金		日		20
21	水		土		土		火		木	代表者会議	日		火		金		月	(敬老の日)	水	全協(監査結果・内部統制) 予決(当初予算の考え方)	土		月	閉会(採決)	21
22	木		日		日		水		金	常任委(所管説明)	月	常任委・分科会	水	県内調査	土		火	(国民の休日)	木	予決(当初予算の考え方)	日		火		22
23	金		月	(天皇誕生日)	月	採決	木		土		火	常任委・分科会	木	県内調査	日		水	(秋分の日)	金		月	(勤労感謝の日)	水		23
24	土		火		火		金		日		水	(常任委員会予備日)	金	県内調査	月		木	一般質問	土		火		木		24
25	日		水	代表質問・質疑	水		土		月	常任委(所管説明)	木	(委員会等予備日)	土		火		金		日		水		金		25
26	月		木		木		日		火	常任委(所管説明)	金	予決(採決)	日		水	県外調査	土		月		木	議案質疑	土		26
27	火		金	一般質問	金		月		水	議運	土		月		木	県外調査	日		火		金		日		27
28	水		土		土		火		木		日		火		金	県外調査	月	一般質問	水	予決(決算総括質疑)	土		月		28
29	木				日		水	(昭和の日)	金	特別委(活動計画)	月	代表者会議 議運	水	県内調査	土		火		木		日		火		29
30	金				月		木		土		火	採決	木	県内調査	日		水	一般質問	金	分科会	月	一般質問	水		30
31	土				火	議案上程・採決			日				金	県内調査	月				土				木		31

本会議開催日

会期日数 令和8年定例会 337日

(注) 令和7年12月19日時点での年間議事予定のため、その後変更される場合があります。
最新の日程は三重県議会ホームページの『月別の日程』でご確認ください。

議決休会日

休日休会日

令和 8 年 定例会日程

月	日	曜	日 程		備 考
1月	19日	月	本会議	開会	議会運営委員会
	20日	火	休 会		
	21日	水	休 会		
	22日	木	休 会		
	23日	金	休 会		
	24日	土			
	25日	日			
	26日	月	休 会		
	27日	火	休 会		
	28日	水	休 会		
	29日	木	休 会		
	30日	金	休 会		
	31日	土			
2月	1日	日			
	2日	月	休 会		
	3日	火	休 会		代表者会議
	4日	水	休 会		
	5日	木	休 会		
	6日	金	休 会		
	7日	土			
	8日	日			
	9日	月	休 会		
	10日	火	休 会		議会運営委員会
	11日	水		(建国記念の日)	
	12日	木	休 会		全員協議会
	13日	金	休 会		
	14日	土			
	15日	日			
	16日	月	休 会		
	17日	火	本会議	議案上程 提案説明(2月定例会月会議)	議案聴取会
	18日	水	休 会		議案聴取会 議会運営委員会
	19日	木	休 会		
	20日	金	休 会		
	21日	土			
	22日	日			
	23日	月		(天皇誕生日)	
	24日	火	休 会		
	25日	水	本会議	代表質問 議案質疑	議会運営委員会
	26日	木	休 会		
	27日	金	本会議	一般質問	
	28日	土			

月	日	曜	日	程	備 考
3月	1日	日			
	2日	月	休 会		
	3日	火	本会議	一般質問	
	4日	水	本会議	追加議案上程	議案聴取会 議会運営委員会
	5日	木	休 会		
	6日	金	本会議	一般質問 議案質疑	
	7日	土			
	8日	日			
	9日	月	委員会	予算決算常任委員会(予算総括質疑)	
	10日	火	委員会	付託議案審査〔政策企画 雇用経済観光、防災県土整備企業、医療保健子ども福祉病院 の各常任委員会・分科会〕	
	11日	水	委員会	付託議案審査〔総務 地域連携交通、環境生活農林水産、教育警察 の各常任委員会・分科会〕	
	12日	木	委員会	付託議案審査〔政策企画 雇用経済観光、防災県土整備企業、医療保健子ども福祉病院 の各常任委員会・分科会〕	
	13日	金	委員会	付託議案審査〔総務 地域連携交通、環境生活農林水産、教育警察 の各常任委員会・分科会〕	
	14日	土			
	15日	日			
	16日	月	休 会	(常任委員会予備日)	
	17日	火	休 会	(委員会等予備日)	
	18日	水	委員会	予算決算常任委員会(採決)	
	19日	木	休 会		代表者会議 議会運営委員会
	20日	金		(春分の日)	
	21日	土			
	22日	日			
	23日	月	本会議	採決(2月定例会会議)	
	24日	火	休 会		
	25日	水	休 会		
	26日	木	休 会		
	27日	金	休 会		
	28日	土			
	29日	日			
	30日	月	休 会		
	31日	火	本会議	議案上程 採決(3月会議)	

※ 請願陳情の受理

- ・ 2月17日(火) 午後5時

※ 文書による質問ができる期間

- ・ 12月23日(火)～ 2月16日(月)